

事務事業チェックシート

事務事業No 195 事業名 特別障害者手当等給付事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	4	障害のある人が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画	和歌山市障害者計画	
担当課・担当課長 (Tel)	障害者支援課	西 喜彦 (435-1060)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		身体障害者福祉費	
	大事業		身体障害者福祉事業	
事項		特別障害者手当等給付事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	在宅の重度身体障害者等に手当を支給することにより、経済的負担を軽減する。	在宅重度障害者に手当を支給する。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		在宅で生活している重度の身体・精神に著しい障害のあるものに対する手当の給付 特別障害者手当26,080円(8,364人)障害児福祉手当14,180円(2,424人)経過福祉手当14,180円(480人)	在宅で生活している重度の身体・精神に著しい障害のあるものに対する手当の給付 特別障害者手当26,620円(7,671人)障害児福祉手当14,480円(2,390人)経過福祉手当14,480円(391人)	在宅で生活している重度の身体・精神に著しい障害のあるものに対する手当の給付 特別障害者手当26,830円(8,082人)障害児福祉手当14,600円(2,307人)経過福祉手当14,600円(325人)	在宅で生活している重度の身体・精神に著しい障害のあるものに対する手当の給付 特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当	在宅で生活している重度の身体・精神に著しい障害のあるものに対する手当の給付 特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	259,312	249,467	256,146	244,028	256,104	254,951	255,546		256,354	
伸び率 (%)	-	-	▲1.2%	▲2.2%	▲0.0%	4.5%	▲0.2%	▲100.0%	0.3%	-
人件費	正規職員	11,506	12,431	12,148	12,629	12,148	12,128	12,148	12,148	
	正規職員以外	1,259	504	504	800	504	0	504	504	
	小計	12,765	12,935	12,922	13,429	12,652	12,128	12,652	12,652	
国庫支出金	194,484	186,392	192,109	186,787	191,472	191,213	191,659		191,659	
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	64,828	63,075	64,863	57,241	64,632	63,738	63,887		63,887	
所要人数 (人)	正規職員	1.54	1.64	1.63	1.66	1.63	1.59	1.63	1.63	
	正規職員以外	0.85	0.34	0.34	0.51	0.34	0	0.34	0.34	
主な予算内訳	扶助費255,546千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	延べ給付件数	人	目標値	11,268	11,160	11,160	11,160	11,160
			実績値	10,857	10,452	10,714		
			達成度 (%)	96.3%	93.7%	96.1%		
活動指標	経過福祉手当給付者	人	目標値	480	456	456	456	456
			実績値	443	391	325		
			達成度 (%)	92.3%	85.7%	73.7%		
成果指標	特別障害者手当給付者	人	目標値	8,364	8,292	8,292	8,292	8,292
			実績値	8,075	7,671	8,082		
			達成度 (%)	96.5%	92.5%	97.5%		
成果指標	障害児福祉手当給付者	人	目標値	2,424	2,412	2,412	2,412	2,412
			実績値	2,339	2,390	2,307		
			達成度 (%)	96.4%	99.1%	95.5%		

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	/		○	/
	縮小	/		/	/
	廃止	/		/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	特別障害者手当等の支給に関する法律に基づき、今後も現状を維持し継続して行いたい。
見直し・改善内容	